

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		緊急通報システム				所管	福祉部 高齢福祉課		
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	162	計画事業名	高齢者緊急通報システム			
	長期総合計画体系	[基本目標]					事業の開始・終了年度		
		[小 柱]					[事業開始] 平成19年度		
		[施策]					[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区民間緊急通報システム事業実施要綱 台東区高齢者緊急通報システム事業運営要綱					
	事業対象	65歳以上のひとり暮らし及び高齢者世帯で、慢性疾患等日常生活を営む上で注意を要する状態にある者							
	事業目的	家庭内で病気などの緊急事態に陥ったとき、無線発報機を用いて通報することにより、関係機関による速やかな援助を得て高齢者の救助等を行う。							
事業内容	<p>【民間方式】対象者の家庭内に緊急通報装置を設置する。本人はペンダント方式の発信機を所持し、緊急時にペンダントを押すことで受信センター事業者者に電話回線を使い自動通報される。状況に応じて必要な救助等を行う。</p> <p>【消防庁方式】対象者の家庭内に緊急通報装置(区の備品)を貸与・設置する。本人はペンダント方式の発信機を所持し、ペンダントを押す事により東京消防庁に電話回線を使い自動通報される。緊急時に備え、協力員3名の登録が必要となる。平成21年度から、一部例外を除き新規申請の受付を終了しているため、現在は継続利用者の保守点検、移設、撤去のみを行っている。</p>								
委託の有無	一部委託	委託内容	(民間方式)消防庁への各種手続き、機器設置・撤去作業および定期確認						
補助金の有無	都		(消防庁方式)機器設置・撤去・保守点検						
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	設置件数(民間方式) (件)		50	47	56	43		
		設置件数(消防庁方式)		0	0	0	1		
	成果指標	稼働台数(年度末) 民間方式 (台)		230	174	203	208		
		稼働台数(年度末) 消防庁方式		55	131	105	82		
	決算額 (単位:千円)				9,193	10,023	10,290		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			(1,800)	(1,666)	(2,130)		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			(6,850)	(7,304)	(8,072)		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			(8,650)	(8,970)	(10,202)		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			(3,678)	(4,224)	(4,598)			
	一般財源(区負担額)			(4,972)	(4,746)	(5,604)			
前年度から改善した事項	事業及び予算執行の効率化と区民に事業をわかりやすく周知するため、民間緊急通報システム事業と緊急通報システム事業の統合について検討し、決定した。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	慢性疾患を抱えたひとり暮らし等の高齢者が在宅で安心して生活できるよう支援をすることは必要である。(民間方式)看護師による月1回の伺い電話や具合が悪いとき、困ったことがあるとき等に24時間気軽に相談できる体制が評価されており、利用者数は伸びている。						
	効率性	3	(民間方式)消防庁への手続きや機器設置にあたっての調整は直接委託業者が行っており、利便性が図られている。						
	手段の適切性	3	(民間方式)看護師による月1回の伺い電話があるほか、利用者が24時間看護師に具合が悪い時や、健康状態について困ったことがあるときに相談することができ、高齢者の在宅生活の不安解消が図られている。						
	目的達成度	3	(民間方式)施設入所等で撤去者が出るものの、利用開始数が上回っているため相対的に利用者数は増えつつある。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性		
慢性疾患を持つ高齢者が安心して在宅生活を続けていくための支援として有効であるため、継続して事業を行う必要がある。26年度から「民間緊急通報システム事業」と「緊急通報システム事業」を統合し、緊急通報システムとして運営している。							維持		
							拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		